

令和 7 年度 環境厚生常任委員会行政視察報告書

1 参加委員

(委員長) 阿部英光 (副委員長) 岡崎進
(委 員) 豊嶋太一、今井理華、早川仁美、清野匡志、新倉真二

2 視察日時

令和 7 年 10 月 9 日 (木曜日) 10 : 00 ~ 12 : 30

3 視察先

佐賀県武雄市

4 視察事項

- (1) 高齢者マップシステムを活用した避難行動要配慮者の登録と個別避難計画の作成と運用について
- (2) 災害時の保健師活動について

5 視察概要

	(担当 今井理華)
視察先選定理由	令和元年と 3 年に大雨による災害が発生した武雄市では、その体験を生かして災害時のマニュアル等の見直しを行った。職員たちの体験を聞き、茅ヶ崎市での災害時対応に活用できる点を学ぶために選定した。
内容 ・事業概要 ・効果、推移 ・課題 ・今後の方向性	〈高齢者マップシステムを活用した避難行動要配慮者の登録と個別避難計画の作成と運用について〉 ① 二度の大雨災害を経験した武雄市では避難行動要支援者名簿の作成を重視しているが、避難行動要支援者のうち名簿掲載に同意を得られた方は約半数にとどまっている。そのため、同意を得られなかった方には訪問をし、必要に応じて民生委員を同伴するなど、信頼関係の構築をしやすい工夫をしている。また、一度は同意を得られなかった方にも 3 年後に再通知をし、再度の確認を行っている。しかし、名簿登録の新規対象者は毎月 25 人程度が抽出されているので名簿記載に同意されない方の訪問は全員にはできていない。 ② 武雄市の人口は約 47000 人、面積は 195.4km²、高齢化率は 33%、民生委員は 145 人で、民生委員 1 人当たり要支援者 4~5 人を担当している。町内会のようなものは存在せず、107 の行政区に区長を置き全市民をカバーしているため、加入しているしていないによって届く情報に差が生じる等の問題は無い。 ③ 防災無線の難聴地域が広範囲ではあるが、99%の世帯にケーブルテレビが設置されており、これを利用した戸別受信機が無料で配布されている。 ④ 個別避難計画作成時には地域ごとのハザードの状況だけでなく、避難行動要支援者本人に心身の状況や情報収集と判断への支援の必要や程度、居住実態等も加味して優先度を決めている。しかし、個別避難計画作成は年間 30 件が限度なので、避難行動要支援者名簿作成

	を優先させている。状況変化に応じた登録の見直しは定期的に行う以外にも民生委員や区長からの情報提供があれば更新している。 〈災害時の保健師活動について〉 ① 令和 1 年の経験を生かして令和 3 年の大雨災害時に対応していた様子を紹介していただいた。特に支援受入れに慣れていないことで対応ができなかった体験を活かし、令和 3 年の災害時にはスムーズに受け入れられ、しっかり支えてもらえたとのことだった。 ② 令和 1 年時の課題を洗い出し、それをもとに「武雄市保健業務初動マニュアル」を策定した。見やすいアクションカードの活用で管理職が出勤できない状況でも系統立てて活動できるようになるなど、さまざまに改善がなされている。また、受援マニュアル制定、研修会開催、ボランティア団体との連携体制構築など、改訂ごとにシステムが充実してきている。
考察	・個別避難計画のデジタル化、地域福祉支援システムの地図の活用、統合型 GIS との連携は武雄市でも今後の課題として上がっている。本市でも更に先進事例を調査・研究していく必要があると考える。また、本市とは人口密度など諸条件は異なるが、防災無線難聴地域対策としての戸別受信機無料配布や、区長という制度は自助・共助に寄与すると考える。 ・今夏には本市にも津波警報が発表され、自然災害は増加すると予測されている。津波ハザードマップは新たにされ、保健所も移転し、保健師活動はより専門性が求められるものとなるであろう。武雄市の実体験は本市に災害が発生した場合に備えるための貴重な情報である。誰ひとり取り残さない地域社会の構築に向けた政策提言の参考になると考える。